

令和元年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 黒田 敏之	施策コード	02 — 02
		照会先	計画推進課社会資本G・国土強靱化G (内23-733、23-734、23-736) 世界津波の日高校生サミット推進室 高校生サミット推進G (内23-721)	関係課	計画推進課、世界津波の日高校生サミット推進室		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標		
	1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	緊急輸送道路路上等の橋梁の耐震化率		
1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	B	被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	リスク分散による企業立地件数			
3	人・地域	(7)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A	産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備	個別施設ごとの長寿命化計画策定率			
北海道創生総合戦略	A2511、A2515、A2531、A3711		北海道強靱化計画	B1121、B3141		知事公約	C0085		
特定分野別計画等	新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針、北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)								

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、人口減少などの進行による地方都市や集落の機能低下、社会資本の投資余力の減少などにより住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にあり、また、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行している。 首都直下地震や南海トラフ地震の発生時に大きな被害が想定される首都圏などから遠距離にある本道は、これらの地域と同時被災の可能性が極めて低いなどの地理的優位性から、企業などのリスク分散の受け皿としての役割などが期待されている。 2015年に制定された「世界津波の日」の主旨を踏まえ、国内外の高校生に対し防災教育の充実を図ることにより、国土強靱化を担う次世代の人材育成が期待されている。 	<p>施策目標</p> <p>【社会資本整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本が引き続き本道の産業活動や暮らしを支え、地域の発展に寄与していくため、「選択と集中」の観点に立った、安全で安心できる地域社会の形成に向けてコスト構造改善に取り組むなど、戦略的・効果的に社会資本整備を進めるとともに、既存ストックの有効活用や適切な維持管理を行います。 道民の暮らしに必要なインフラ機能の確保に向け、既存施設の長寿命化を図るなど、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等を図ります。 <p>【国土強靱化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る。 北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する。 北海道の持続的成長を促進する。
-------	---	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(7)A	【社会資本整備の推進】 〔道〕 ・「社会資本整備推進会議」等のもと、社会資本の戦略的・効果的・効率的な整備を推進するとともに、市町村への支援や国との連携に努める。 ・H29年3月に策定した「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、「選択と集中」の観点をより一層明確にし、北海道にとって必要な社会資本整備を戦略的・効果的に進める。 ・インフラの老朽化や予算の平準化等に対応するため、H27年6月に策定した「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」や今後策定する個別施設計画に基づき、計画的な老朽化対策等を実施する。 〔国〕 ・各団体に対し長寿命化計画に基づく維持管理・更新等に係る体制の整備や予算の確保について必要な支援を実施。新技術の開発等の取組、その成果の積極的な活用について支援。	1(7)A 1(7)B	【国土強靱化の推進】 〔道〕 ・「北海道強靱化推進本部」(本部長:知事)のもと、国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を着実に推進 〔国〕 ・道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進 〔市町村〕 ・それぞれの地域の実情や特性を踏まえ、国や道、関係団体と連携し、強靱化に向けた取組を実施 〔民間〕 ・国土強靱化に向けた取組を実施するなど、国土強靱化の促進に積極的 に協力 【「世界津波の日」2019高校生サミットin北海道】の開催】 〔道・市町村等〕 ・主催者(道・道教委)のほかサミット開催地やスタディツアー訪問地の自治体等で構成する「世界津波の日」高校生サミット実行委員会において、高校生サミットの円滑な開催と関連事業を効果的に推進	H29	3,101,308
					H30	2,614,359
					R1	2,405,092

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(7)A	<p>【社会資本整備の推進】</p> <p>○選択と集中の観点をより一層明確にするため、令和元年度実施事業及び令和2年度国費予算要望における重点化状況を把握するなど、「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の推進に向けた取組を実施。</p> <p>○「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」に基づき、個別施設計画の策定に向けた取組を推進するとともに、市町村支援としてPPP/PFIの活用に関する情報提供や、新技術等の導入のための技術講習会などを実施。</p> <p>○老朽化対策など本道の社会資本整備に必要な予算の確保に努めるとともに、国に対し、維持管理・更新等にも活用可能な交付金制度の創設や、対象施設・事業規模等の交付要件の緩和など、財政支援の拡充及び予算の確保について提案・要望を行う。</p>		
	1(7)A 1(7)B	<p>【北海道強靱化計画の推進】</p> <p>○「北海道強靱化アクションプラン2019」を策定し、強靱化施策を着実に推進するとともに、「北海道強靱化計画」に基づき、各施策の推進状況、取組の成果や課題を把握し、次年度(2020年度)の具体的な推進方策の策定を進める。</p> <p>○国の国土強靱化政策の動向などの情報収集を行うとともに、本道の強靱化に必要な財政措置や制度の創設などについて、国等に対して提案・要望を行う。</p> <p>○国や振興局と連携し、市町村に対して積極的な情報発信や意見交換を行い、市町村における国土強靱化地域計画の策定を促進する。</p> <p>【北海道強靱化計画の改定】</p> <p>○平成27年に策定した北海道強靱化計画の推進期間が概ね5年となっていることから、国の国土強靱化基本計画や胆振東部地震に関する災害検証委員会の検証結果なども踏まえ、本年度中の改定を行う。</p> <p>【『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道』の開催】</p> <p>○国土強靱化を担う将来のリーダーの育成と、世界各国の「きずな」を一層深めることを目的に、国内外の高校生が地震や津波の脅威とその対応を学ぶ『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道』を開催する。</p>		
	1(7)A 1(7)B 3(7)A	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>○地域や関係部局からの全庁提案・要望及び北海道開発予算要望をそれぞれ取りまとめ、道総合計画をはじめとした道の重点政策等の推進と、施策実現に必要な予算の確保について、本道の実情を反映した施策展開が行われるよう、国等に対し提案・要望を行う。</p>		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
施策事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦 略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(7)A	<p>【社会資本整備の推進】</p> <p>○平成29年3月に策定した「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の取組状況把握のため、平成30年度実施事業及び平成31年度国費予算要望における重点化状況調査を実施した(H31.3)。</p> <p>○インフラ長寿化推進会議での個別施設計画策定の働きかけ、PPP/PFIに関する情報提供や技術講習会の実施など、「北海道インフラ長寿化計画(行動計画)」に係る取組の推進を図った。</p> <p>○庁内各部と連携・調整の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」、「北海道開発予算要望」をとりまとめ、中央要請を実施し、国に対し、維持管理・更新等にも活用可能な交付金制度の創設や、対象施設・事業規模等の交付要件の緩和など、財政支援の拡充及び予算の確保について提案・要望した。(R元.7)</p>	A2531	B1121	C0085	
1(7)A 1(7)B	<p>【北海道強靱化計画の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の政策評価と一体となって北海道の強靱化に向けた取組についてその進捗状況や成果・課題などを把握した。 ・この結果を踏まえ、「北海道強靱化アクションプラン2019」を策定し、2019年度の具体的な施策の推進方を定めた。(R元.7国土強靱化推進本部) ・本道の強靱化に向けて国等関係機関に対し北海道防災会議幹事会(R元.5)などで道の取り組みについて周知を図った。 ・令和2年度の国への提案・要望に関し、国土強靱化関連施策を取りまとめ、「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」として関連施策への財政支援の充実強化などについて国に対し要請を実施した。(R元.7) ・最新の国土強靱化に関する動向を「レジリエンス・Hokkaidoニュース」としてとりまとめ、市町村等に情報提供を行った。(H30年度 4回、R元年度1回、今後不定期に発行予定) <p>【北海道強靱化計画の改定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行計画策定後の取組成果や課題、今後の対応方針、また胆振東部地震に関する災害検証委員会の検証結果との関連などを把握(R元.8)。 ・計画改定に向け防災・災害に関する学識経験者などからなる「北海道強靱化計画」有識者懇談会を開催(第1回をR元.8に、年度内に4回開催予定)。 <p>【『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道』の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世界津波の日」2019高校生サミットin北海道をR元.9.10～11に開催。また、サミットに先立って、R元.8.6～8まで、道内参加者を対象とした津波防災や英語によるプレゼンテーション方法などを学ぶ「事前学習ツアー」を開催。 	A2511 A2515 A3711	B3141	C0085	
1(7)A 1(7)B 3(7)A	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>庁内各部と連携・調整の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」、「北海道開発予算要望」、「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」をとりまとめ、中央要請を実施した。(R元.7)</p>			C0085	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>庁内各部と連携・調整の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」、「北海道開発予算要望」、「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」をとりまとめ、中央要請を実施した。(R元.7)</p>	施策に関する道民ニーズ	
-----------	---	-------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(7)A	【社会資本整備推進会議】 社会資本整備の効率的・効果的な推進に取り組むため、社会資本整備推進会議を設置。また、専門部会としてPPP/PFI推進会議及びインフラ長寿命化推進会議を設け、全庁横断的な連携・推進体制を構築。	-	関係各部	・社会資本整備推進会議を開催し、「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の取組状況のほか、「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」の推進状況やPPP/PFI等の導入に向けた検討課題などを情報共有し、社会資本整備の効率的・効果的な推進を図っている。(H30:推進会議・専門部会合同会議1回、R元:推進会議・専門部会合同会議1回)
1(7)A 1(7)B	【災害に強いまちづくり検討会議】 公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的・効果的に推進することが必要なため、災害に強いまちづくり会議に参画し、防災対策における情報共有等を行う。	- 0102 - - 0604 - 0802 -	総務部法務・法人局学事課 総務部危機対策課 総合政策部交通企画課、航空課 保健福祉部総務課、医務薬務課、施設運営指導課 農政部農村整備課 水産林務部漁港漁村課、治山課 建設部維持管理防災課、道路課、河川砂防課 教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)	・災害に強いまちづくり検討会議に参画し、公共施設の防災対策について関係部で情報共有を行った。 (H30:検討会議1回・幹事会2回、R元:幹事会1回開催済、今後、幹事会1回・検討会議1回を予定)
1(7)A 1(7)B	本道の強靱化に必要な施策を推進するため、「北海道強靱化推進本部」(本部長:知事)を設置し、全庁横断的な連携・推進体制を構築する。	-	関係各部	・北海道強靱化推進本部の開催。 (H30:幹事会1回 ※本部員会議はR元当初予算が骨格であったためR元.7に開催) (R元:本部員会議1回、幹事会:1回)

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

令和元年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2					
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	A	評価年度	H30	個別施設計画の策定は、最終目標年次(R2)に向け、計画どおり進められている。
	基準値	41.7	目標値	86.5	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] インフラ長寿命化計画に基づく、全ての施設の個別計画の策定率を、H32年度までに100%とする。 $\left(\frac{\text{策定済個別計画数}}{\text{策定を要する個別計画数}} \times 100 \right)$	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	72.2	86.5	100	
	北海道総合計画 北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	72.2		72.2	
							達成率	100.0%		72.2%	
主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)(%)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H30	北海道強靱化計画の「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」に向け、概ね計画どおりに進められている。
	基準値	59	目標値	82	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] 緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	79.0	82	100.0	(所管部(建設部)の分析) 社会資本整備総合交付金等の活用により、概ね順調に橋梁の耐震化を進めており、地域の生活・産業活動を支援するとともに、安全・安心な道路交通の確保を図るため、引き続き橋梁の耐震化を進める。
	北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	78.4	-	78.4	
							達成率	97.0%	-	78.4%	
主③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24~H26	年度	R1	最終年度	H28~R1					
リスク分散による企業立地件数	基準年度	H24~H26	年度	R1	最終年度	H28~R1	達成度合	A	評価年度	H30	北海道強靱化計画の「国全体の強靱化に貢献する/バックアップ機能の発揮」に向け、計画どおりに進められている。
	基準値	63	目標値	23	最終目標値	92	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	23	23	92	(所管部(経済部)の分析) リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、IT関連企業の本社機能や開発拠点の移転の立地が堅調であり平成30年度は26件となった。※進捗率は平成28年度以降の累計値
	北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	26	-	73	
							達成率	113.0%	-	79.3%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02	—	02
-----	------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0701	1(7)A 1(7)B 3(7)A	国費予算関係促進費	・国費予算等に係る中央要請 ・直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整 ・北海道強靱化計画の推進 ・北海道強靱化計画の改定	計画推進課		4,595	4,595	6.9	7.0	13.9	115,378
0702	3(7)A	社会資本整備推進費	・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 ・PFI事業の推進	計画推進課		1,570	1,570	3.2	3.2	6.4	52,578
0703	3(7)A	北海道特定特別総合開発事業推進費	・北海道総合開発計画に資する特定のテーマに基づき、社会資本整備を総合的に推進する	計画推進課	50,360	2,340,927	62,622	0.7	0.6	1.3	2,351,288
0704	1(7)A 1(7)B 3(7)A	社会資本課総合調整等業務	・職員の服務、給与事務をはじめ、道議会事務や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務	計画推進課		0	0	0.2	0.6	0.8	6,376
0705	1(7)A 1(7)B	「世界津波の日」高校生サミット開催費	・「世界津波の日」2019高校生サミットin北海道の開催	世界津波の日高校生サミット推進室		58,000	58,000	4.0	0.6	4.6	94,662
計						50,360	2,405,092	126,787	15.0	12.0	27.0

令和元年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(7)A		1				A・B指標のみ	<緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)【B】> ・社会資本整備総合交付金等の活用により、概ね順調に橋梁の耐震化が図られており、北海道強靱化計画の「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」に向け、概ね計画どおりに進められている。
1(7)B	1					A・B指標のみ	<リスク分散による企業立地件数【A】> ・リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、コールセンター等の産業支援サービス業の立地が堅調であり、平成30年度は26件となっており、北海道強靱化計画の「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」に向け、計画どおりに進められている。
3(7)A	1					A・B指標のみ	<個別施設ごとの長寿命化計画策定率(A)> 個別施設計画の策定は、最終目標年次(R2)に向け、計画どおりに進められている。
						-	
						-	
						-	
計	2	1	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	定期的な点検・診断に基づく社会資本の老朽化対策や、大雨災害に備えた治水対策の推進など大規模自然災害に対応するための総合的な防災・減災対策を着実に実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	社会資本整備等の推進に必要な国の制度改正・創設や財源の確保などについて、庁内各部と連携・調整を行い、国等に対し要望・提案を実施している。特に北海道の強靱化に向けては、関連施策を「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」として取りまとめ、要請を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	「北海道強靱化推進本部」や「社会資本整備推進会議」の開催、「災害に強いまちづくり検討会議」への参画などを通じ、各部との施策調整、情報共有などを図っている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか		
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価						
判定(計)		判定	概ね順調に展開						
A・B指標のみ		a							
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等			
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約	
①	1(7)A 1(7)B	北海道強靱化計画の「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」や「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」に向け、引き続き関連施策を推進する。	改善(取組分析)	0701	国費予算関係促進費	A2511 A2513	B4432	C0085	

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

令和元年度 基本評価調書

施策名	社会資本整備等の推進	施策コード	02 - 02
-----	------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 本道の強靱化に向け、向こう1年間の関連施策の推進方策として「北海道強靱化アクションプラン2020」を策定するほか、関連施策に対する財政支援の充実・強化について「国土強靱化関連施策・予算に関する提案」として国へ提案・要望するなど、関連施策の着実な推進を図る。	改善:国費予算関係促進費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0701	国費予算関係促進費	改善	改善